

基幹相談支援センターの報告

(平成 30 年 2 月～6 月活動報告)

1 相談支援体制の強化に向けた取り組み

(1) 研修会

・平成 30 年 3 月 17 日

「発達障がいのある方の生・活（い）きづらさ～ユニバーサルデザインによる支援～」

講師：療育フリーメンター 森長 研治 氏

参加者：45 名

・平成 30 年 5 月 2 日

「福祉サービス従事者初任者向け研修会」

講師：基幹相談支援センター相談員

参加者：25 名

(2) 出張研修

＜実施先＞ ※同一事業所含む

・生活介護事業所 1 事業所

平成 30 年 5 月 18 日 「発達障害について」

・一般団体 2 事業所

平成 30 年 6 月 5 日 「春日井市の障がい者相談支援体制について（事例検討含む）」

平成 30 年 6 月 20 日 「障がい福祉体制の変遷とこれから」

「自閉症の方との接し方（事例）」

・就労継続支援 B 型事業所 1 事業所

平成 30 年 6 月 22 日 「障がいってなんだろう？」

「障がいのある人・無い人が共に生きる社会とは」

(3) 支援者のためのサロン

・平成 30 年 5 月 23 日（水） 参加者 4 名

※平成 30 年 6 月～平成 31 年 3 月まで、毎月 1 回開催予定。

2 【平成 30 年度 基幹相談支援センターの活動について】

＜平成 29 年度に上がった課題＞

①多様化する地域の支援者の研修ニーズへの対応

・春日井市の障がい福祉サービス事業者は増加傾向にある。その中でも特に就労系サービスや共同生活援助（グループホーム）等の事業者は、障がい種別を問わずに受け入れる形態

が増えつつある。そのため事業者には支援における多様な障がい特性の理解に基づいた合理的配慮が求められる。

- ⇒ ・ 支援者が参加しやすい「学べる」「相談できる」場（支援者のためのサロン）
- ・ 支援者の都合に応じて参加できる職員研修の機会（出張研修）

②相談支援体制機能に対する体制整備

- ・ 平成 29 年度より春日井市の計画相談支援の段階的義務化が開始されたことによって、サービス利用者の中に混乱が生じている。実際に計画相談支援への移行が必要になる利用者に対して計画相談事業者の数は未だ不足状態であり、このまま移行を進めていく場合、利用者側に対し大きな混乱が生じる可能性がある。利用者が安心して障がい福祉サービスを利用できるように、利用者への相談支援体制に対する再度の周知や計画相談支援への移行を必要とする者の取りこぼしを無くすための体制整備が必要となる。

- ⇒ ・ 基幹相談支援センターによる計画相談支援の進捗管理の実施
- ・ 委託相談支援（障がい者生活支援センター・基幹相談支援センター）による計画相談支援事業者へのサポート体制の構築

③一般市民（障がい福祉分野以外の支援者を含む）への障がい理解の推進

- ・ 障がい理解に関する啓発活動として講演会や出張研修等を実施しているが、参加者の多くが障がい者との関わりの多い人たちであり、それに対する一般市民の参加割合は少ない。障がい者が地域で自分らしく生活していくためには周囲の理解や協力が不可欠であり、一般市民に対する障がい理解の啓発は今後も継続していくべき事柄である。

- ⇒ ・ 一般市民に向けた障がい理解啓発活動の実施（講演会・イベント）
- ・ 民生委員との協働（地域の「困っている人」の相談、障がいに関する学習の機会の提供等）

④支援困難ケースに関する対応

- ・ 計画相談の義務化に伴い多くの利用者が相談支援に繋がっていく事になるが、それらの中には「ひきこもり」「生活困窮」「虐待」「育児困難」等の深刻で複雑な問題を抱えた世帯も少なからず含まれることになる。これらは相談支援事業者単独での介入や支援は困難になるケースが多く、事業者側に対して助言やサポートなどのバックアップの必要性が高まっている。

- ⇒ ・ 支援困難ケースの集約とチームアプローチの徹底（体制の整備）
- ・ 支援困難ケースからの地域課題抽出（多分野間での事例検討）

3 平成 30 年度からの取り組み

- ・ 基幹型地域包括支援センターとの連携体制の強化
- これまで様々な地域包括支援センターから高齢者世帯の支援困難ケースや虐待案件な

どを通じて障がい分野の相談支援機関に対する相談や協力の依頼が寄せられていたが、平成 30 年度より基幹型地域包括支援センターが設置されたことによって、これらの情報が基幹型地域包括支援センターに集約されるようになり、これまで相談に繋がっていなかった引きこもりや DV、経済的困窮、介護問題などの、高齢者世帯の抱える障がい者に関する案件（8050 問題・黄昏同居と呼ばれる）が増加傾向にある。これらの問題に対してはそれぞれの分野が協働して支援に当たることが求められてくることから、両支援センター間の連携強化に向けて取り組んでいく。